

## 平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>16,869</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>20,728</b>
預貯金	16,869	支払備金	8,155
<b>買入金銭債権</b>	<b>5,999</b>	責任準備金	12,572
<b>有価証券</b>	<b>1,420</b>	<b>その他負債</b>	<b>5,647</b>
社債	1,218	再保険借	2,409
その他の証券	201	未払法人税等	73
<b>有形固定資産</b>	<b>160</b>	未払金	566
建物	62	仮受金	2,420
建設仮勘定	4	リース債務	100
その他の有形固定資産	92	資産除去債務	73
<b>無形固定資産</b>	<b>1,759</b>	その他の負債	5
ソフトウェア	1,624	<b>価格変動準備金</b>	<b>1</b>
リース資産	58	<b>繰延税金負債</b>	<b>82</b>
その他の無形固定資産	76	<b>支払承諾</b>	<b>500</b>
<b>その他資産</b>	<b>7,828</b>	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>26,959</b>
再保険貸	475	<b>【純資産の部】</b>	
未収金	3,545	<b>資本金</b>	<b>16,500</b>
預託金	222	<b>資本剰余金</b>	<b>16,400</b>
仮払金	1,812	資本準備金	16,400
保険業法第113条繰延資産	1,750	<b>利益剰余金</b>	<b>25,328</b>
その他の資産	20	その他利益剰余金	25,328
<b>支払承諾見返</b>	<b>500</b>	繰越利益剰余金	25,328
		<b>株主資本合計</b>	<b>7,571</b>
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5</b>
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5</b>
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,577</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>34,537</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>34,537</b>

## 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券（現金及び預貯金又は買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等による時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）	・・・定率法
リース資産	・・・定額法
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は345百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は35百万円、金銭債務の総額は104百万円であります。
3. 繰延税金資産の総額は7,388百万円、繰延税金負債の総額は513百万円であります。  
繰延税金資産の主な原因は税務上の繰越欠損金6,770百万円であり、繰延税金負債の主な原因は保険業法第113条繰延資産494百万円であります。  
なお、繰延税金資産の算出にあたって、評価性引当額7,283百万円を控除しており、繰延税金負債の算出にあたって、税金の支払が発生しないとすることが合理的と判断される額325百万円を控除しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.24%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.00%となります。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされます。

この税率変更及び控除限度額の変更に伴い、繰延税金負債は6百万円増加し、当期純損失は6百万円増加しております。

4.
  - (1) 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については預貯金及び買入金銭債権を中心に運用を行っております。  
買入金銭債権は商業ペーパー、有価証券は債券及び組合出資金であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。未収金は営業債権であり、信用リスクに晒されております。  
再保険貸及び再保険借は再保険に伴う債権債務であります。未払金は1年以内に支払期日が到来する債務であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	16,869	16,869	-
買入金銭債権	5,999	5,999	-
有価証券			
その他有価証券	1,218	1,218	-
再保険貸	475	475	-
未収金	3,545	3,545	-
資産計	28,109	28,109	-
再保険借	2,409	2,409	-
未払金	566	566	-
負債計	2,975	2,975	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金、買入金銭債権、再保険貸、未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

時価については、期末日の市場価格等によっております。

負債

再保険借、未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

出資金（貸借対照表計上額201百万円）について、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

5.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	8,775 百万円
同上に係る出再支払備金	704 百万円
差引（イ）	8,070 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	84 百万円
計（イ+ロ）	8,155 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	15,644 百万円
同上に係る出再責任準備金	4,281 百万円
差引（イ）	11,363 百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,209 百万円
計（イ+ロ）	12,572 百万円

6.

1株当たりの純資産額は1,509円33銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は7,577百万円、普通株式の期末株式数は5,020,537株であります。

7. 重要な後発事象

当社は、平成28年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行しております。

銘柄： SBI損害保険株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び適格機関投資家限定）

発行総額： 5億円

各社債の金額： 金1億円

発行価格： 各社債の金額100円につき金100円

償還金額： 各社債の金額100円につき金100円

払込期日： 平成28年5月11日

償還期限： 平成38年5月11日（ただし、平成33年5月11日以降の各利息支払期日に、償還要件の充足を前提に期限前償還が可能）

平成28年5月11日の翌日から平成33年5月11日まで

利率： みずほ銀行短期プライムレート+1.625%

平成33年5月11日の翌日以降

みずほ銀行短期プライムレート+2.975%

担保： なし

資金用途： 投資資金および運転資金

8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>25,027</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>24,983</b>
正味収入保険料	23,701
積立保険料等運用益	13
責任準備金戻入額	1,267
その他保険引受収益	0
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>26</b>
利息及び配当金収入	33
その他運用収益	6
積立保険料等運用益振替	13
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>17</b>
<b>経 常 費 用</b>	<b>26,661</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>19,106</b>
正味支払保険金	17,738
損害調査費	2,661
諸手数料及び集金費	1,366
支払備金繰入額	72
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>0</b>
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>5,801</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>1,752</b>
支払利息	0
保険業法第113条繰延資産償却費	1,750
その他の経常費用	1
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,634</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>
価格変動準備金繰入額	0
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>1,635</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>10</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>12</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>1</b>
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>1,633</b>

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は1,126百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	29,336 百万円
支払再保険料	5,635 百万円
差引	23,701 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	19,246 百万円
回収再保険金	1,507 百万円
差引	17,738 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	282 百万円
出再保険手数料	1,648 百万円
差引	1,366 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	408 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	353 百万円
差引（イ）	54 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	18 百万円
計（イ+ロ）	72 百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,684 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	2,997 百万円
差引（イ）	1,313 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	45 百万円
計（イ+ロ）	1,267 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
買入金銭債権利息	11 百万円
有価証券利息・配当金	20 百万円
計	33 百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は325円36銭であります。算定上の基礎である当期純損失は1,633百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は5,020,537株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ゼウス	-	決済代行委託取引	保険料の収納代行 収納代行手数料 (注)1	23,420 441	未収金 -	2,732 -
親会社の子会社	SBIレミット株式会社	-	与信取引先	債務保証 保証料の受取 (注)2	500 5	支払承諾見返 前受収益	500 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 収納代行手数料は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 保証料については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。